

市費補助金等交付申請書

年 月 日

（宛先）岡 崎 市 長

（申請者）住所_____

氏名又は名称_____印

年度における 駅のバリアフリー化設備整備事業について、次のとおり岡崎市
鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金を交付してください。

- 1 市費補助事業等の目的
- 2 市費補助事業等の内容
- 3 市費補助事業等の完了予定期日
- 4 交付を受けようとする市費補助金の額及びその算出基礎
- 5 添付書類
 - (1) 補助金所要額調書・・・（様式第5号）
 - (2) その他市長が必要と認める書類

◆その他市長が必要と認める書類（本コメントは印刷時に削除してください）

- ・国土交通大臣に提出した交付申請に関わる書類の写し
- ・国土交通大臣から受けた交付決定通知書の写し

市費補助金等交付決定前着手届

年 月 日

(宛先) 岡 崎 市 長

(届出者) 住所 _____

氏名又は名称 _____ 印

年度における 駅のバリアフリー化設備整備事業について、補助金の交付決定通知を受ける前に着手したいので、「3 交付決定前着手の条件」を承諾の上、岡崎市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱第7条第2項の規定により次のとおり届け出ます。

1 市費補助事業等の着手（予定）年月日

2 交付決定前着手を必要とする理由

3 交付決定前着手の条件

- (1) この届出により補助金の交付決定が確約されるものではないこと。
- (2) 補助金の交付決定がなされなかった場合又は補助金の交付決定の前に天災等により事業を中止した場合は、事前着手に係る費用を届出者（届出者と補助金の交付申請者が異なる場合は、補助金の交付申請者）が負担すること。
- (3) 当該事業について、着手の日から補助金の交付決定を受ける日までの期間内に事業計画の変更等を行わないこと。

事業計画変更承認申請書

年 月 日

（宛先）岡崎市 長

（申請者）住所 _____

氏名又は名称 _____ 印

年 月 日付け岡崎市指令地創第 号で補助金交付決定の通知がありました
年度 駅のバリアフリー化設備事業について、下記のとおり変更したいので承認され
るよう申請します。

記

1 変更理由

2 変更内容

3 添付書類

(1) 変更補助金所要額調書・・・（様式第5号）

(2) その他市長が必要と認める書類

◆その他市長が必要と認める書類（本コメントは印刷時に削除してください）

- ・国土交通大臣に提出した交付申請に関わる書類の写し
- ・国土交通大臣から受けた交付決定通知書の写し

（注） 変更内容については、変更前をカッコ書きし併記すること。

市費補助事業等実績報告書

年 月 日

（宛先）岡崎市 市長

（市費補助事業者等）住所 _____

氏名又は名称 _____ 印

年 月 日付け岡崎市指令地創第 号で岡崎市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金の交付決定があった事業は、次のとおり完了しました。

- 1 市費補助事業等の名称
- 2 市費補助金等の交付決定額及びその精算額
- 3 市費補助事業等の実施期間
- 4 市費補助事業等の実績及び成果
- 5 添付書類
 - (1) 補助金精算書・・・（様式第5号）
 - (2) その他市長が必要と認める書類

◆その他市長が必要と認める書類（本コメントは印刷時に削除してください）

- ・国土交通大臣に提出した交付申請に関わる書類の写し
- ・国土交通大臣から受けた交付決定通知書の写し

様式第4号（第12条関係）

市費補助事業等年度終了実績報告書

年 月 日

（宛先）岡崎市 長

（市費補助事業者等）住所

氏名又は名称

印

年 月 日付け岡崎市指令地創第 号で岡崎市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金の交付決定があった事業について、年度終了実績を報告します。

- 1 市費補助事業等の名称
- 2 市費補助金等の交付決定額
- 3 市費補助事業等の実施期間
- 4 年度終了時点における市費補助事業等の実績
別紙のとおり

様式第5号（第7条、第10条、第12条関係）

補助金所要額調書・変更補助金所要額調書・補助金精算書

区 分	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	国庫補助額 (円)	市補助額 (円)
本工事費				
附帯工事費				
補償費				
事務費				
合 計				

(備考)

変更補助金所要額調書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きにより記載し、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第6号（別表2関係）

消費税の額の確定に伴う報告書

年 月 日

（宛先）岡崎市 長

（申請者）住所 _____

氏名又は名称 _____ 印

年 月 日付け岡崎市指令地創第 号で岡崎市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金の額の確定があった事業に係る補助対象事業の消費税について、次のとおり報告します。

1. 補助金の額
2. 補助金の額のうち消費税相当額
3. 2のうち仕入控除の対象とならなかった額
4. 補助金返還相当額（2の額から3の額を差し引いた額）

注）別紙として確定申告書等を添付することとする。